

コンヴァンション経済学が寄与しうる 情報理論についての覚え書き*

(オリヴィエ・ファヴロー著)

中原 隆 幸・須 田 文 明

序説

コンヴァンション経済学において情報の理論とはどのようなものなのか。これが本稿の出発点にある問題である。私は、コンヴァンション経済学が、研究プログラムとして、二つのアプローチを可能とさせていることを思い起こすことから始めたい。最初のアプローチは、主流派経済学の研究プログラムに対応している。この場合、経済学の「認知主義的転換」と呼ぶべき側面のすべてが真に考慮されており、具体的には、この経済学は限定合理性仮説を採用しているのである。第二のアプローチは社会学や政治哲学の研究プログラムに対応している。この場合、社会科学の「解釈学的転換」と呼ぶべき側面が真に考慮され、具体的には、この社会科学はコーディネーションの中に理解を再導入しているのである。こうした枠組みにおいて、情報理論を検討することで、探求の複数の側面を区別し、次の三つの推論——これが本稿の中心をなしている——を定式化すべく促されるのである。

(あ) コンヴァンション経済学が情報理論について言うべきことがあるとすれば、それは人間科学におけるここ15年来の概念や手法、境界線の移動 (F. Dosse (1995) を信じるならば、それは世代交代にも似ている) の、「情報」側面への投影にほかならない。

(い) 主流派経済学から出発して、限定合理性仮説へと移動した成果を導入するにつれて、情報概念がどのように移動してきたかを辿ることで、私の第二の推論は次のようである。つまりコンヴァンション経済学の研究プログラムにおけるアプローチ1 (認知主義的転換) は、アプローチ2 (とりわけBoltanski, Thevenot, 1991に体现されている) を確認することになる、ということである。こうした推論によってトートロジー的結末 (私の当初の定義によれば、この推論は、それを運命づけられていた) を首尾よく回避することができるだろう。というのもこの推論は、認知的リアリズムへの開放が、別の社会科学へとつながることを示唆しているから

*本翻訳は、Favreau, O. "Notes sur la théorie de l'information à laquelle pourrait conduire l'économie des conventions », dans Petitt, P. (ed) *L'Économie de l'Information*, La Découverte, chapitre 8, pp.195-249. の抄訳である。掲載に当たっては原著者のファヴロー氏 (パリ13大学教授) の許可を得ている。紙幅の都合により、文意を損ねない程度に、原文にあった「ケーススタディ」のいくつかを省略し、その箇所は (省略) と記した。また参考文献と注のすべてを省略した。

である。

(う) 私が「拡張された標準理論TSE」(一般均衡理論モデルにより示される「標準理論」に
対立するものとして)と呼ぶ主流派経済学の現在のバージョンにおいて、情報が決定的に中心
的な位置を占めている。情報は、合理的意思決定理論における主観確率の変数として定義され
る。限界支払い性向を、このバリエーションと結びつけることは、論理的には常に可能である
(具体的には実現可能でないとしても)。すなわち情報は、——それが流通するとすれば——商
品として流通するのである。限定合理性仮説への移行は、我々を、より一般的な情報概念へと
接続させるであろう。この場合、商品としての情報の流通は限定的ケースでしかないことを認
めることである。情報は、人間的行為の一般理論における意味のあらゆる源泉として定義され
る。情報は、必ずしも常に価格を与えられるとは限らない。というのも、情報が流通するとし
ても、それは媒介物として流通するからである(Callon, 1991, p.197によれば媒介物とは、「あ
るアクターから別のアクターへと移動するものすべて、彼らの間で確立している諸関係の形態
および素材を構成しているものすべて」である。)。また媒介物が商品の形態をとるのは、きわ
めて特殊な背景、つまり脱背景化された背景の中でしかない。

以下で参照されることになる、情報の典型的な事例は、保険契約の経済学からでもなければ、
金融市場の経済学からでもなく、労働の経済学から援用されていることを指摘しておくのは無
益なことではない。つまり認知科学と人間工学との接近が、人間科学における研究の移動の決
定的要素の一つをなしているのである。『労働社会学雑誌Sociologie de Travail』の特集号「労働
と認知」(1994年第4号)(これは『実践理性Raisons pratiques』誌の特集号「行為における事物」
(1993年第4号)が先鞭をつけた切り口を継承している)は、保険や金融の経験を援用した概
念に基づいた労働関係図式が全く不適當であることを示していたのである(少なくとも、労働
現場での協力もしくはコーディネーションの現象を分析する場合にはそうである)。

本稿は三つの章に分かれ、それぞれが、(拡張された標準理論の中に限定合理性仮説を導入
することで)情報概念が被った移動を検討している。すなわち第1章はダイナミックな側面、
第2章は構造的側面、第3章は集散的側面である。認知的リアリズムへの転換をよりよく示す
ために、それぞれの部では、(実験心理学における10年の研究を総合した)Kahneman, Slovic,
Tversky (1982)が切り開いた三つのヒューリスティックがそれぞれ検討されている。この三つ
とはそれぞれ、想起しやすさavailabilityのヒューリスティックと代表性のそれ、背景化(係留
anchorageと調節)のそれである。合理性の「実質的な」観念に照らして確認されるこのよう
なバイアスは、一般的に、「手続き的」合理性(1976年にH.サイモンにより導入されたターム
に従えば)のアプローチから恩恵を受けることができることを示したい。

(1) 情報のダイナミックな側面：将来の不完全性と学習の論理

議論を展開する前に、意思決定理論の基本的公理は、予想されざる偶有性は存在しない、と
いうことであることを想起しておかなければならない。すなわち現状のリストが設定され、事
前に決定されていなければならないのである。

ここから、情報獲得の展望が存在し、選択のいくつかの結果が不可逆的であるような場合、

異時点間の選択へと理論を拡張するさいに逆説が生じることになる。(オプション価値に関するC.Henryの再解釈を参照せよ。J.P. Ponsardはこれを、情報——完全であろうと、不完全であろうと——の期待価値と関連づける)。

ここから、時間化された合理性の基準に公理的形態を与える試み (Kreps, Porteus, 1979) の隘路も生じることになる。これはポパーの繰り返しの警告を確認させることでしかない (Popper, 1984, ss.21)。つまり学習は、公理化可能ではない、ということである。というのも学習は予期することができず、もしそれが予想可能ならば、学習はすでに実現されてしまっているからである。

ここから最後に、次のような否定的結論が導かれる。それによれば、将来の不完全性がLeonard Savageの公理において、不確実性を主観確率へと縮減する可能性を破壊してしまうのである (いわゆる完全な無知状況に関するM. CohenとJ.-Y. Jaffrayの研究を参照のこと)。こうして実質的合理性と学習 (強い意味での) との間の矛盾が決定的なのである。これは、学習行為についての受容可能な表象を提供するという、ベイズ過程の主張に対する、根本的批判と対をなしている。

いずれにしても標準理論へのこうした手短な回顧によって、我々は、限定合理性の導入という我々の企図において、肯定的側面 (学習) の探求と、否定的側面 (不完全性) のそれとをけっして切り離さないようにと促されるのである。すなわち限定合理性の経済人は、無限合理性の経済人よりも、あまり合理的ではないにしても、よりインテリジェントなのである (インテリジェンスが、学習という高等な能力と何らかの関係を持っているのが真実であるとするならば)。

(2) 不測事態への適応のダイナミズム

本質的考えは以下の通りである。すなわち具体的な経済エージェントは、新古典派理論における公式的代表者よりも、不完全性を前にして、いっそう能力がある。というのも、不完全性こそが実践的存在の基本的常態だからであり、エージェントは必要性から、効率的な調節メカニズムを発展させなければならなかったという単純な理由からである。こうした考えから、J.-F. Richardの診断を評価しなければならない。すなわち「知識の獲得が人間における主要な重要機能であるとしても、私の考えでは、知識の獲得に固有な心的活動は存在しない。(省略) 結局、知識の獲得は理解や記憶、推論という活動からのみ分析することができるのである」(1990, p.159-160)。こうした診断は次のことを示している。理解や記憶、推論という活動は、すでに学習の展望へと場所を譲っている。ここから次のような奇妙な——学習能力の維持の絶対的必要性が視界から失われたときにしか、奇妙とは思われないのだが——特性が生じる。

(あ) 最小限の冗長性の追求。もしくは組織的「スラック」についての古典的研究 (Cyert, March, 1963、もしくはより最近ではD. Chisholm, 1989) を参照のこと。こうしておそらく曖昧さについての知られざる利点や、暗黙についてよく知られた利点を評価しなければならない。すなわち、こう言って良ければ、ある問題が提起される以前に、それを解決することで、曖昧さや暗黙が柔軟性を作り出すのである。

(い) 認知的資源を節約するための装置、とりわけ記憶の重要性。ここでは「自らの外側、社会組織の中に自らの記憶を置くという、人間が有している、この特性」についてのLeroi-Gourhan (1965, p.34) の分析を思い起こさなければならない。また、偉大な物理学者が消失するとして、それと並行した図書館の破壊を伴う場合と伴わない場合の二つの背景において、深刻さの相違に関するポパーの寓話を忘れないことにしよう (1978, 3章)。ここにこそ、オーソドックスな経済理論には全く欠けている概念(生産や消費については当てはまらないとしても、コーディネーションについては該当する)への言及、すなわち「事物」がある。それは新しい話ではないであろう。

(う) 「誰が」「何を」「いかに」行うかを表明する「物語」(Ricoeur, 1985, 1990) と呼ばれ得るものの中で相互に結合される特徴的事実の分類の下に、特異なる事実を包摂するための、理論もしくはモデルの体系的組織化。理解可能性のこうした枠組みは、すべてを理解することではなく、すべてを分類することを目的としており、それは、適合するケースと逸脱するケースとを探索する手段を提供することによってなされる。

(え) 事件や問題の過剰な評価と、それと対称的な現状の再生産のケースの過小評価。つまりモデルの確認はより心地よい情報ではあるが、あまり利点はない(注意を引かないという意味で)。こうした特性は、上述のそれと並んで、「解釈する」こと(「計算する」こととは逆に)の最初の特徴を示す。すなわち一般的なこと(モデルによる処理が可能)と、特殊なこと(モデルにとって外在的)とを同時に決定するモデルを精緻化することである。いくつかの進化主義理論における「ルーティン」概念への体系的ではあるがやや慎重さを欠いた依拠が、こうした区別を粉砕したことの効果を、我々は後に考察するであろう。

こうした手短な総覧は複雑な特徴を明らかにする。すなわちこれらの四つの特徴は2対2で対立しているように見えるのである。つまり(あ)は(い)により明らかにされた節約の意欲を否定するように思われるのに対し、(え)により示されるアプローチは(う)の妥当性に対抗することになる。実際には、見かけ上の矛盾はJ.-F.Richardの上述の指摘を動員することで打ち消すことができるに違いない。つまり学習の論理は、記憶について言えば、(あ)と(い)を同時に必要とし、理解および推論について言えば、学習論理は(う)と(え)を必要とするのである。こうして我々は、以下の点を導入するように促されるのであり、それもまた私の当初の議論を完全に逆転させるように思われるのである。

(3) 変化への抵抗のダイナミズム

限定合理性の経済人は、構造的に学習の途上にあり、逆説的にも(あるいは論理的にも)、自らの先行学習の方法や道具、経験に関して、きわめて保守的である。学習に際して、理論を変更することへの拒否感是完全に合理的である。と言うのも、(例外と特異性を排除するような普遍的説明図式としてみられるよりも、むしろ例外と特異性を許容する、現実の整序化としてみられる)理論こそがまさに、学習を可能とさせるものなのである。その上、ある理論を作り上げるまでに至るには非常にコストがかかるので、変化への抵抗が、認知的資源への経済計算の適用によってさらに補強される。こうして、限定合理性仮説は、無限合理性仮説よりも、

より一般的なのである（無限合理性は、認知的資源を無償と考えることで、これを浪費するのである）。

学習におけるこうした両義性の説明——ある方向において、学習がよりパフォーマンスが良いほど、別の方向への学習は制限されている——は、科学哲学や科学史において無数にある。クーンのパラダイム論やラカトシュの研究プログラム論、Laudanの研究の伝統など、これらはすべて学習の方向における選別と保守主義を示しているのである。他方で、こうした両義性の説明は、組織社会学においても数多くある。つまりArgyrisとSchon（1979）の「シングル・ループ学習」と「ダブル・ループ学習」との区別の真のメッセージは、見かけ上の伝統的なフィードバック図式を超えて、きわめて悲観的なものであり、LeibensteinとMaital（1994, p.256）がうまく説明している。「企業が日々の事業を成功させるための、きわめて重要な、この同じ学習システムが、新しい方向が切に必要とされるまさにそのときに、これを『凍結させる』のである。大規模な事業所や組織の日常的業務の運営にとって適切と見える行動タイプが、長期でのダイナミックな効率性が必要としているものの対立物をなしているのである」。

いずれにしても、知識の静態的移転として学習を扱うような誤解を慎まなければならない。この場合、ダイナミズムを閉鎖するような静態でさえ、すべてがダイナミズムに属することになってしまうのである。しかしすでに獲得した（認知的）利点を擁護せずに侮蔑的に告発すべきではないのであり、学習のこうした自己抑制は集合的な利点も有しているのである。それはとりわけ、行為における高水準の予見可能性を維持する、と言う利点である。R. Heinerが、この点から重要な貢献を行っている。

（４）想起しやすさのヒューリスティック

カーネマンKahnemanとトベルスキー Tverskyは、「人々が、事例や説明が想起しやすいかどうかによって、ある分類の頻度もしくは、ある事象の確率を評価するような状況が存在する」ことを示した。彼らは「同様に、（所与の事業計画が出くわすかもしれない多様な困難を想像することによって）当該の事業計画が失敗する確率を評価することができる」とも付け加えている（1982, p.11）。

彼らは、こうしたヒューリスティックの存在について多くの実験的検証を行った。こうしたヒューリスティックは二つの種類の心理的作業を引き起こすように思われる。すなわち、記憶の召喚とシナリオの構築である。最初のものは、明らかに、すでに起こっている出来事に基づいている。他方でシナリオ構築は、我々にとってより興味深い。というのも、著者たちはそこに、ある種のシミュレーションモデルの心理的作用の結果を見ているからである（1982, 第14章）。私はまず、最初の種類の心理的作業の二つの代表例を示そう。

例1 では、英語を話す主体が、三つの文字以上からなる単語（英語の）中に出現するK,L,N,R,Vという文字の相対的な頻度について問われている。それは最初の位置で最も高いか、それとも第三位において最も高いか、という質問である。答えの3分の2以上は、最初の位置であるとした（第三位とした者の二倍以上）。ところが選択された文字は第三位においてより頻度が高いのである。実際、上述の文字が最初に位置するよりも、三番目に位置する単語を連想する方

が、認知的に困難なのである。

例2は、被験者に対して、2秒間で一つの名前の割合で、人の名前のリストを聞かされるような実験に基づいている。一つの実験では、これらの名前の19人が著名人の男性であり、20人があまり有名でない20人の女性であるのに対して、別の実験では19人の名前が著名な女性であり、20人がそれほど知られていない男性である。被験者に対して、これらの名前のできるだけ多くを記憶するように、また最も多い性を指摘するように尋ねた。このとき確認されるのは、きわめて一般的に、著名な名前の割合（20人中8人に対して、19人中12人）を記憶しており、また著名な名前が多い方が、——誤って——より多い性と評価されているのである。

例3では、客観的な、確率・頻度の計算が不可能となるような問題領域に入り込むことになる。このことは、第一の心理的作業と並んで（あるいはこれに加えて）、第二の作業に訴えることを不可避とする。ある医者——ある患者が、彼に対して生きることの倦怠感を訴えている——が、この患者が自殺する確率を評価しようとしており、この医者はまず自分の記憶を動員することであろう。厳密な手続きは、類似した患者のケースを集め、この下位集合の中で、自殺行為の頻度を決定することになる。だが自殺はきわめて悲劇的な事件であり、この医者は自分の知っている自殺の事例を顕著に記憶によりみがえらせ、当該の患者との類似性と相違について検討することになる。このこと自体によって、この医者は、「自殺を企てなかった」鬱病患者的（類似した）事例のすべてを忘却してしまうのである。

この三つの事例は——リカードのいう農民のように、限定合理性の経済人は、最もアクセス可能な、熟知した畑から耕し始めるという点で——、共通点を持っている。こうした行動の一般的な合理性は疑い得ないが、しかし、とりわけ（世界に関する完全情報の客観的存在によって特徴づけられている）事例の1と2においては、こうした行動は局所的には誤っているであろう。これらの事例は、情動的秩序の無限合理性の優位性を示すような事例であることがわかる。

事例の1と2は、事例3の利点を展望させる大きな長所を持っているし、想起しやすさのヒューリスティックがもたらし得るエラーのタイプについて、重要な精緻化を提供する長所を持っている。いまや、完全情報の世界はもはや観念においてさえ、存在しないのである。いったい、この患者が自殺するかどうかを誰が知ることができるのだろうか。彼自身がそのことを知っていない。というのも、彼の決心が彼の中に固まっていたとしても、誰が、彼が実際に行動に移ることを知ることができようか。さらに、そもそも医者目的は、自殺の確率を正確に評価することよりも、むしろ最悪の行為を回避するために介入することなのである。したがってわれわれは新しい問題、つまり未来の積極的解明の問題——その現在の説明は、その性格からして不完全なのである——に直面しているのである。

こうした問題に直面して、想起しやすさのヒューリスティックがどのように機能するかについて、事例3は、我々に対して何を教えてくれるのだろうか。想起しやすさは、シナリオを精緻化する容易さをめぐって構築され、組織されるが、こうした容易さは、まず想像力を喚起するシナリオの蓄積の中から汲み取られることとなる。というのも、これらのシナリオは、極端な有用性（もしくは無用性）の事例を前面に押し出していたからである。この医者の事例は

無用性の例を示している。カーネマンとトベルスキーは有用性の事例についても難なく示している。つまり自分の誕生日の数字でゲームをして宝くじを当てた人は、追隨者を生み出すものである。結論として、想起しやすさのヒューリスティックが示しているのは、限定合理性の経済人は、過剰な楽観主義と過剰な悲観主義への傾向を自然と生み出すであろうということである。

こうした二つの認知的バイアスを、ケインズ的な考察（一方での「流動性選好」と他方での「アニマルスピリッツ」）とを比較することが興味深い。しかしそれは私の考えにとっては回り道であろう。この二つのバイアスは、閉じた世界においては非合理性の要素であるが、開かれた世界における合理性の運び手でもある。こうした世界では、「行為の省略」によるエラーのリスクが、「行動による」エラーのリスクに追加されるような世界であり、つまりそこでは、最悪の後悔とは、「やってみなかったこと」の後悔なのである。それは、将来が不完全であるような世界、またその中において、採用された決定が、予測不可能なように、その成功条件もしくはその失敗条件に影響するような世界なのである。つまり行動が、それ自身の成功確率に影響を与えるのである。

A.ハーシュマン（1967）が、「合理性の反転」とも名付けるべきものの観点から、こうした現象のインパクトを（おそらくそうとは知らずに）指摘した最初であるだろう。南アメリカとヨーロッパ、アフリカ、アジアにおいて世界銀行が融資した11の巨大投資プロジェクトについて、その実施後10年を経て、再検討することで、彼が観察したのは、すべての事例において、コストと問題が過小評価されていたことである。こうした困難が正しく予測されていたならば、プロジェクトは最初から取り組まれなかったことであろう。過剰な楽観主義により犯されていたエラーが、多くのケースにおいて、当初のプロジェクトの調整ないし修正によって、それ以上に改善されていたことが驚きなのであった。こうした調整ないし修正が、プロジェクトを、予定されていたよりもよりいっそう利益あるものとしていたのである。換言すれば、予測されざる困難が、いっそう予測しがたい学習過程を生み出したのである。次のように言うこともできよう。つまりいったい誰が、自分自身の創造性を取って予測していようか。ハーシュマンが、「見えなくさせる手の原則」と呼ぶのが、逆方向の二つのエラー——過剰な楽観主義と過剰な悲観主義——の間での、人間におけるこうした幸運な結合なのである。これを自然淘汰の奇跡的な図式に訴える必要はなく、最初のエラーが第二のエラーを引き起こす原因であることを指摘するだけでことは足りるのである。学習が「可能」となったのは（だからといって「現実的 effectif」となったことを意味してはいない）、それが「必要」となったからなのである。奇妙な反転により、静態的な合理性の失敗が、ダイナミックな合理性の条件となって再生されたのである。

この章での議論は、暫定的に以下を確認することで終わることにしよう。すなわち、情報は、その意味については、学習のダイナミズムのなかで、情報が演じる役割に決定的に依存するということである。すなわち、情報は、解決策もしくは例外として、モデルの中で理解しうるのであるか、またこの後者の場合、情報は、モデルの修正過程を発動させるのであるか。答えが何であれ、線形計画における双対のように、情報が価値をもつのは、情報と関連した学習

が価値をもつかぎりでのことである。もっとも学習能力はけっして完全には客観化可能ではなく、それは、まったくもって取り扱い易いものなどではない。こうして最初の結論が得られる。

結論1：すべての情報が商品として流通するわけではない。なぜならすべての情報が利用可能なわけではないからである。

第2章 情報の構造的側面：注意の管理と階層的水準

拡張された標準理論は、情報が商品であり、おそらく特異な特徴を付与されているように、その潜在的商品の性格を一般的に問題視するほどでもないような商品であると考ええる。こうした理論の視点が今や、初めて批判されることになった。商品の言語を採用することで私が論じたのは、この「商品」に付随した品質を考慮することで、オーソドックスな経済学者——統辞論から意味論を減じるように訓練されている——にはなじみのない問題が提起されたことなのである。明らかに、ある情報の品質は、その意味論的内容と結合しており、意味論的内容は、当該のエージェントのきわめて個人的な特性の関数である。つまりこの場合、学習のダイナミズムへのエージェントのコミットメントの可能性（および様式）である。このために、情報が流通するとして、情報が流通する空間は本質的にヘテロで、不連続の隙間だらけなのである。

非標準的な経済学は、オペレーショナルなモデルを拒絶しなければならないというリスクを負っても、またもや、理論的な単純化の拒絶という一点で、標準的経済学と対立しているのであらうか。この第二章では、議論は全く反対のテーゼによって追求されるであらう。すなわち、完全に非商品として情報を承認することが、合理性の活動領域を（制限するのではなく）拡張させるのである。だからといって、この拡大は、上述のヘテロさについて語られたこととは矛盾しないのである。というのもこの段階での結論は、情報の空間は、特別な構造形態の下で、つまり階層的な形態の下で、自然に整序化されているからである。その理由は単純である。つまり商品の品質は商品ではないが、情報の品質は情報であるからである。この情報は単に最初の情報とは異なっているだけでなく、この情報は論理的な上位にある。つまりPalo Alto学派のターミノロジーを借用すれば、事物としての情報とメタ情報について語ることができるのである。

こうした指摘は、私の議論の第二段階をなすことになる二つの提案を導入するのに十分である。

（1）希少資源は情報ではなく、注意である

1）まずこの命題の正当化から始めよう。商品の法則から情報を免れさせる、（事物についての情報と、この情報に関する情報という）上述の情報概念の二分割は、経済計算（たとえメタファーであるにせよ）の拡張によるアプローチの不適切性について警告を与えてくれるに違いない（例えば、最適化計算——それ自体標準理論に留まったままなのである——の中に、情報収集費用の変数を追加することで、雇用研究の理論が行っているように）。

こうしたアプローチは、利用可能な情報の品質（とりわけ妥当性や重さ、信頼性など）の間

題について隘路を作り出す。すなわち、いかなる情報も、こうした副次的情報——影のように情報につき従い、その品質と関連している——無しには、合理的に活用できないのである。こうしたメタ情報は、事物としての情報によっては（無知のために、もしくは戦略のために——商業関係の場合——）、ほとんど提供されない。その上、情報の品質は、その潜在的利用者の特性と密接に結びついているために、利用者は必然的に、この情報そのものの精緻化にコミットしなければならないであろう。

上述のことは、次のように要約できる。すなわち、私は情報を購入することができるが、情報の品質についての情報を購入することはできない。というのも私は、このメタ情報の生産・消費の、少なくとも共同責任者であり、場合によってはただ一人の責任者なのである。ここに登場しているのは、計算の拡張ではなく、計算の変容である。つまり私は、またもや「解釈」の必要性を発見するであろう。しかも今度は、批判的精神（このタームはその最も広い意味において捉えられる。すなわちポパーと並んで、警戒についてのJ.M. Oury（1983）の刺激的な指摘を参照せよ）を検証しなければならない、という意味である。解釈することの必要性のこうした第二の特徴付けを展開する前に、次のことを意識していなければならない。すなわちメタ情報の精緻化における個人の本質的コミットメントという考えを受け容れることで、我々は、（心理学者にはよく知られているが、経済学者には知られていない——サイモンを除いては——）新たな制御変数、すなわち注意を導入することになる。注意は、古典的には、所与の事物への心的活動の集中として定義される。注意なしには、メタ情報を産出することはできないが、事物としての情報の獲得は、最小限の注意によって（場合によってはそれ無しに）行うことができる。より正確には、コンヴァンショナリストの研究プログラムにおいて、注意は、事物としての情報と、メタ情報（第一の情報の——当該のエージェントにとっての——品質に関する情報）とを「同時的」に獲得するために、自分自身の認知的——J.F. Richardであれば精神的と呼んだであろう——資源に対して、エージェントが行う投資を示している。「注意」という変数の忘却は、ベイズ確率世界へと分析を導くことになり、そこでは、単なる知覚を生み出すだけの、事物としての情報しか流通していないのである。

こうして（事物としての情報とメタ情報という）情報の二分割は、注意概念にアプローチするための最初の方法である。サイモン（1971, 1978）により採用された第二のアプローチは、個人的合理性の限界に直接、依拠している。情報の受容と処理の能力は極めて急速に飽和する。というのも人間精神は連続的に機能し、最も平凡な状況でさえ、不確実性（情報の欠乏）と情報過剰（決められた期間で人間精神が管理できることに照らして）とを結合させるからである。こうしてサイモンの定式化が生じる。それは、このパラグラフのタイトルをなしており（「希少資源は情報ではなく、注意である」）、例えば限定合理性が、認知的資源の合理的管理を含んでいることを説明するという大きな長所を持っているのである。すなわち限定合理性は、これまで最適合理性によって無視されていた合理性の特徴の存在を明らかにする。すなわちそれが反省性なのである。

注意概念への二つのアプローチは収斂する、ということを付け加えておこう。すなわち、情報がきわめて少数しかないとしても、情報の品質を評価する必要性は消失しない。この必要性

は、いっそう強化されることもあり得よう。結局のところ、限定合理性における情報理論は、より複雑な課題に直面している（しかし、注意という補足的な変数を与えられている）。注意が川の両岸——我々が同定してきた情報の二重性——の間の河床をうがっているのであり、注意とは合理性の自己参照性のことなのである。

2) 次いで命題の適用に移ることにしよう。議論の最初の段階（序説）は、学習の戦略的役割を活用したことである。この第二章において導入された注意概念は何をもたらすのか。一方で、それは学習のあらゆる過程で働いている認知的メカニズムの解明を、他方で、こうした同一メカニズムの豊富化をもたらすのである。

まず、認知的メカニズムの解明から始めよう。

ArgyrisとShonの組織的学習の理論（我々はその二つのレベルについて、すでに検討してきた）は、たとえ集合的学習についてではあれ、学習における「注意」という要因のわかりやすい説明を提供した。二人の著者にとっては、エージェントが結果と意図を対比させるやいなや学習が生じる。学習は彼らの「行為理論」の中では、「指導的変数」から生じる。このエージェントが組織である場合、これらの指導的変数は、「イメージ」およびそのメンバーの「認知地図」に登場する。これは個人的学習が組織の記憶となるために必要な条件である。個人的レベルから集合的レベルへの学習概念の移行によって、ここで提起される総計の問題は、限定合理性仮説の採用によって、解決されるとは言わないまでも、容易になる。結局、その記憶を自分の外側に、事物の中におくことは、個人的合理性の限界を拡張させると同時に、他者とのコーディネーションを促進させる。しかし我々としては学習に戻ることにしよう。意図と結果との対比は、進行中の行動の継続に至るか、それとも、その修正に至る（以下の二つの場合に依拠）。すなわち、指導的変数の修正無しに、行動の修正が行われるか、それとも新しい変数の探求に至るか、である。すべての出来事において、学習とは、（自分自身を評価するために、あるいは、自分自身で規則を評価するために）、規則に対して批判的なまなざしを与えながらも、この規則を適用することである。批判的順応という、こうした逆説的な態度は、すべての学習に特有であり、「解釈すること（計算することとは逆に）」の第二の特徴を示唆している。すなわち規則の体系の内部に入り込むことである（批判的判断において規則体系を理解するために、規則体系の外側に留まりながらも、この体系に意味と妥当性を与えようとして）。換言すれば、学習とは、解釈活動への依拠の特別な様式なのである（J.-F. Richardによれば、三つの根本的精神活動のうちの一つである）。

学習と解釈とを関連づけようとする途上において、私は、注意を脇に置いてしまったが、注意はこれとはそれほど離れていない。各人が、学習が多く注意を消費するという経験を持っている（心理的および肉体的疲労によっても、あるいは、成功した学習は努力の解消と、ルーティンの確立——その最大の利点は、希少で貴重な資源たる注意の節約である——に示されるという事実によっても）。ピアジェは同様に、「認知的無意識」（1972, p.9）について語り、それは「その結果を除けば、主体の知らない、構造および機能の総体」であり、他方で彼は「意識に上ること」について語り、それは、「下位レベルではすでに組織化されていたことの、より上位レベルでの再構築」（1972, p.16）なのである。

学習は、進化論者が想定するようなルーティンを変更することにあるよりも、むしろルーティンへの態度を変更することにある。すなわちまずはじめに、ルーティンからルーティンの地位を取り除き、目印としてこれを定義し直し、次いで、体系的なズレを探求し、最後に目印の移動と、注意の負担の漸進的減少によって、このズレを安定化させ、確定することである。こうしてやがて、ルーティンの新しい働きが得られることになる。進化論者は結論においては誤っていないが、そこに至るまでの過程について、誤解を招くような論じ方をしている。すなわち要点は、注意のダイナミズムにあるのであって、ルーティンの変化は単に、注意の出発点と到達点を設定することに役立つだけなのである。学習をルーティンのダイナミズムと取り違えることは、ツール・ド・フランスと、その通過地点リストを混同することである。注意と学習とは相互に規定し合っている。学習は馴致された注意であり、注意は自由な学習である。シモース・ヴェューは研究の中に、「注意の体操」(1962, p.122)を見ている。

注意は、あらゆる学習で働いている認知メカニズムの解明だけでなく、このメカニズムの豊富化も可能とさせるのである。

限定合理性理論の最も顕著な貢献は、認知的なものを超えて、認知領域を拡張することである。結局のところ、「感情と注意との間には密接な関係がある」(Sousa, 1987, p.238)。サイモンにより完全に受け容れられていた、このような結合は、(感情から注意へ、またはその逆の)双方向で働いている。だからといって、感情は単に認知的機能だけを持っている、などという愚かな確認に至るのではない。つまり「特定の感情のタイプ(例えば悦び)は、消費財であり」(1983, p.29)、かかるものとして、標準的合理性のモデルの効用関数の中に、もしくは非標準的モデルの目的関数の中に現れている。こうした留保をつけて、我々はまず、感情から注意に至る結合を考えよう。つまり感情は、注意を発動させるのである。サイモンは進化論者の観点から問題を提起した。ここではそれは全く正しい。すなわち、「ある組織は適度な形の限定合理性を実施するために、どんな特徴を持たなければならないだろうか。こうした組織は注意を惹きつけ、散漫になることを回避するために、また所与の時点で注目に値することへと意識を集中するために、何らかのメカニズムを必要とする」(1983, p.20-21)。注意の統治のこの重要な問題は、標準的な合理性モデルの中では何らの意味も持っていないことを指摘しておこう。そこではあらゆる出来事は、意識において同時に存在しているのである。

今や、注意から感情へと至る結合を検討しよう。このためには、分析的過程(可能な解決策全体を方法論的に解明する)と、発見論的過程(なじんだスキームを即座に認める)との間の古典的区別を導入しなければならない。すなわち、「問題解決の、研究的で、苦勞の多い局面は強い感情を免れており、これは冷たい認知として説明できる。しかし突然の発見、『あっ、これだ!』という経験は感情を喚起させる。それは熱い認知なのである」(Simon, 1983, p.29)。ここで喚起される注意・感情という結合は、正確には双方向性を示してはいない。それはより上位に位置づけられる。この場合、注意は(即座に感情を伴う)直感を産出する。それは、あたかも、精神に対して、その発見の重要性を受け容れさせ、シグナルするように、である。さもないければ、それがどこから登場したのかわからないために見過ごされてしまうかもしれない。

注意・感情のこうした二重の結合は、科学的作業のパーソナルで、情熱的側面を説明する

(Polanyi, (1958) の逆説的テーゼが確認するように、意図的に客観化された知識について期待されることとは全く異なっている)。感情と認知とのかような接合は、主観性の称揚として理解されるべきではない。逆に、限定合理性のモデルの方法論的メッセージは、経済分析を、精神的な表象の世界に閉じこめるべきではないという必要性を含んでいる。事物についてのさきの説明(序説(2))を、今や一般化することができよう。学習の目的は、ルーティンへの統合であり、それには二つの統合の様式(ともに物質的な)があるが、一つは、事物の中への統合、他方は身体の中への統合である。第二の身体への統合は、第一の統合以降(注意を通じた)感情の再発見に頼ることができるが、これは、暗黙のうちにではあるが、「規則に従うこと」が何を意味しているかを理解するさいに決定的な役割を演じる(「哲学的省察」のヴィトゲンシュタインのクリプキによる読解以降、現代哲学において中心問題をなす)。第一の事物へのルーティンの統合については、「思考の客観的内容」を自我の外側に置くことで、批判的精神を可能とする(Popper, 1978, Goody, 1986)。二つのいずれの場合においても、注意・感情の結合は主観性による専制を認めないのである。

(2) 限定合理性における複雑性の処理は階層的である

上述のことは、注意は階層化している、という定式にまとめられる。このことは分析を逆転させることになる。つまり階層が注意を組織しているのである。結局のところ、注意が階層を産出するにしても、この産出は暫定的であり、それは注意が続く限りのことでしかないのである。われわれは、こうした精神の態度がどれほど過酷なものであるかについて想起したところである。さらに、こうした注意努力の、事物への物質的具体化、外部化(例えば広義での行為規則や制度的布置を含む)を期待しなければならない。有り体に言えば、考えられている以上に、階層的な現象がいつそう普及している。というのも、その認知的性質が、考えられている以上に、より根本的だからである。本章の第二部では二つの点を指摘しておこう。

1) このレットルの下で観察されるものを最大限収集するという展望の下、「階層」を通じて、抽象的に、なにを理解すべきなのか？

(省略)

サイモンのテーゼは次の通りである。すなわち「複雑系に関する重要な理論の構築への道は、階層理論を通じてなされる」(1981, p.229.『システムの科学』、ダイヤモンド社、1969年、186頁)。複雑系はここでは、諸要素から構成されるシステムと同定されることとなるが、この諸要素の相互作用が、その要素の特徴には還元されないシステムの特性に作用するのである。このテーゼについての主要な議論は、「複雑系は、安定した中間的形態がある場合には、それがない場合よりも、より急速に、単純なシステムから進化するであろう」(1981, p.209. 同邦訳、160頁)ということである。この議論を理解するためには、一つの逸話だけで十分である(1981, p.200-202.)。(省略) [訳者注：この逸話については同上邦訳書150～152頁を参照されたい]。

階層の組織上の効率性が、この逸話の要点なのではない。このことは、ある一時点で階層を見るのではなく、連続した時系列で見ることを示している。というのも、階層の最も興味深

い特徴は、本来的にダイナミックであることによるからである。「単純な形態から複雑な形態への進化に必要な時間は、安定した潜在的な中間の形態の数と分布に決定的に依存している」(1981, p.202)。段階を順に進んでいくことで、遠くまで行くことができるのである。

2) 階層的現象は、もはや単に、基本的であるばかりではなく、それはまた考えられているよりもいっそう多くある。観察者は、階層の認知的長所に敏感だからである。以下に四つの説明を挙げておこう。それは、判断もしくは行為についての「構造的アプローチ」に理論的なまなざしを向けるのである。これに対立するのが、意思決定の標準理論たる「測定アプローチ」である。それは合理性とは、最もよいものを評定するために、あらゆるものをすべて均質化させるというよりも、むしろ副次的なものから重要なものを区別するためにすべてを測定することにある、という意味である。後者の主張のかなり二分法的な性格は隠されるべきではない。功利主義的基準を辞書的順序によるlexicographique基準と交換することが重要なのではなく、——ここでは、当該の変数の間での重要性の差異の導入という基本的形態で——計算の論理から解釈の行動へと移行することなのである。

最初の二つの説明は、「個人的な」判断ないし行為にかかわる。まず判断から始めよう。確率に関する現代的観念が、おそらく合理的判断の原型である。こうした展望において、ケインズは次のような論争の口火を切ったことを確認しなければならない。すなわち確率判断の「ウエイト」という補完的概念を(躊躇しつつも)導入することによっては、確率論者の誰一人として、この論争を終結することに成功しなかったのである(1921, 第6章)。ある主張の確率は、有利な情報と不利な情報との関係に依存するが、そもそもこうした情報は妥当なものなのであろうか。「新しい情報がしばしば、ある主張の確率を減じるが、これらは常に、そのウエイトを議論している」(1921, p.77)。次にケインズはウエイトについての非確率論的取り扱いを称揚し、以下のメタファにより議論を終える。「ウエイトは、有利な情報と不利な情報の総計を測定するが、確率はその差異を測定する」(p.84)。ケインズの観点はポパー(1959, p.406-419)やジョージ・スクレーゲン(1967, 第6章)、レヴィ(1982)、ゲルデンフォースとサーリン(1982)、コーヘン(1982)等の著者によって受け継がれた。結局のところ、確率判断の「ウエイト」への依拠は次のことを示している。すなわち標準的な計算的能力——世界に関する知識を、確率の量的、質的判断へと転換させる能力——を超えて、「経済人」には、まさに批判的能力が認められるということである。つまり、その「クレディビリティ」を評価するために、この知識に対して距離をとる能力である(ジョージ・スクレーゲン、1967, p.266-269)。

次に行為について論じよう。我々は、なおケインズに退場を願うわけにはいかない。『一般理論』において、短期と長期の期待を通じて、可逆的な意思決定(生産や雇用、財務投資)——近い将来の予測を可能とする——と、不可逆的な意思決定(生産的投資)——完全な中古市場が存在しない以上、遠い未来の予測を引き起こす——とを、彼が慎重に区別していたからである。短期と長期という二つの意志決定に同一の基準を使用することは、とりわけ学習の背景において、誤謬とパラドクスを引き起こし、それは具体的には、意志決定の普遍的理論が存在しないことを示している。この点を展開する余裕はないが、次のことを指摘しておこう。つまり

二つの時間的なレベルを重ねることは、萌芽の現象を内生化するための十分な枠組みを提供してくれる。すなわちこうした萌芽の現象は、長期が短期に参画するような契機において、現状の顕在化をその起源として捉えるような、心惑わす錯覚に対応しているのである。

以下の二つの説明は「集合的な」判断ないし行為を対象としている。判断に関しては、我々は、科学哲学と経済思想史との交差点に身を置き、「複数の発明」に関するマートンのテーゼのケインズ革命への応用に関するPatinkinの分析を援用しよう。『一般理論』のいくつかの理論的革新は、相互に影響を与え合う可能性がなかったにもかかわらず、1930年代のカレツキの著作に見いだされる。したがって我々は、同時多発的発明の顕著な事例を目の当たりにしているのであろうか。ケインジアンを含む経済学者の間での合意とは異なり、Patinkinはこれに否定的である。ケインズの理論的革新は、その「中心的メッセージ」（つまり過少雇用下での均衡）として機能したが、カレツキにおけるその模造は、別の、より平凡な「中心的メッセージ」、すなわち投資サイクルに役立っただけである。換言すれば、ある科学的コミュニティにおける理論的革新をなしているのは、むしろ言明の時系列的な優先性ではなく、「中心的メッセージ」内部でのその言明性にあるのであり、それはあたかも、著者によって与えられた注目が、科学コミュニティによって与えられる注目の必要（もちろん十分ではない）条件であるかのようなのである。いずれにしても、情報は、それを格付けする情報なしには、つまり注意がなければ無である。要するに、カレツキは「その語ができる以前のケインジアン」となったのであり、彼は当初からそうであったのではなく、こうした読解は、ケインズ革命を減じるのではなく、この革命のオリジナリティを強調するのである。

最後にわれわれは、行為について語ろう。ここでは私は、「ハードケース」についての裁判官による取り扱いに関するドウォーキンの説明を導入しよう。「判決＝判断judgement」という同一の単語への依拠によって補強された表面的な印象とは逆に、法律は、我々に対して、上述の意味での判断（単に言明の生産にしか関わらない）の厳密な領域から、行為の領域へと移動させる。裁判官の考察は、法律的な決定をもたらす、これは所有権の付与、もしくはその破棄の効果によって、コンフリクトを解消するのである。上述の事例とは異なり、「判断＝判決」の表明だけで、現実的なこと、あるいはこう言ってよければ、非認知的なことないし非精神的なことを生産する。ドウォーキンは、「ハードケース」に関する「判断」について、とりわけ教育的な分析を提案する。ハードケースでは、一義的な規則の解決策を導き出すことが不可能である。法律の規則をその成立経緯と同一視する実証主義者にとっては、裁判官に自由裁量の権力を付与することで隘路から抜け出す。こうした解決策はドウォーキン（1977, 1985, Ricoeur, 1995, p.181-184）により、経験的にも、規範的にも批判されることになった。一義的な規則がない場合、裁判官は、（倫理的、政治的な）上級の規則、すなわち原理に訴えることになる、というのである。その起源は非決定であり、その内容は解釈されるべきであり、その適用は、この状況に適切であるかどうかということについて、知見を持った公衆の直感に訴えるであろう。ドウォーキンは裁判官の行動を、社会のゲームと比較している。この場合、社会のゲームは、小説の新しい章を書くことなのであり、しかも別の著者たちにより以前に書かれた各章からこれを書くのであり、それぞれの著者は、先行者たちと異なっており、また独立し

ているが、小説全体の記述の一貫性を最大限にする、という要請を共有しているのである。具体的には、裁判官は、ハードケースの解決に際して、(原理という上級規範の時間を通じた展開として理解される) 法的企図の全体性との適合性fitを追求するのである。

こうして読者は、重要さの順序によって、情報を差別化、階層化させることの認知的長所の例について、広範で多様な標本を得たことになる。これらの例は、情報を総計したり、収集することにはいかなる意味もない、という結論を導く。こうした領域は、計算を生み出すほどには均質的ではないのである。逆に、注意の対象となるのは、そのヘテロ性である。つまり、いかにして情報のヘテロな断片をダイナミックな構造(学習の資源をなす)へと転換するのか。こうした自発的で、抑制のきいたヘテロ化の操作が解釈を呼び起こすのである。

さて、事例の後では、実験に取りかかることにしよう。

(3) 代表性のヒューリスティック

ベイズ確率との違いは、このヒューリスティックが、情報に関する相対的な妥当性および重要性を考慮していることによる。これが私が次のような実験から引き出すことになる教訓である。すなわちKahneman, Slovic, Tverskyは、この実験から、限定合理的な経済的エージェントは、代表性のヒューリスティックを使用していることを結論づけたのである。すなわち「人は、このヒューリスティックに従って、以下の度合いによって、不確実な事象(もしくは標本)の確率を評価する。すなわち(あ)この事象は本質的な特徴において、どの程度、母集団に類似しているか。(い)この事象は、これを生み出した過程の際だった特徴をどの程度、反映しているか、である。我々のテーゼは次の通りである。多くの状況において、事象AがBよりも確率が高いと判断するのは、AはBよりもより代表的と思われるからである」(1982, p.8)。多くの点で、「代表性」は「典型的」の同義語として機能する(p.8)。

次のような例がある。「ビルは34歳である。彼は頭がいいが創造性に乏しく、あまりはきはきしない。学校時代は数学に強かったが、社会科学は苦手で、文学もぱっとしなかった」。この描写から8つの説明を確率の高い順に分類するよう求められたとしよう。「ビルは建築家である」、「ビルはサーフィンを趣味としている」等々、の説明がある。この8つのうち、「ビルは会計士である」という確率が最多を集めたのに対し、「ビルはジャズを趣味としている」という確率は最も数が少なかった。「ビルはジャズを趣味としている会計士である」という合成的な説明が中間的な得票数を得ていることがわかったときには、驚きが走った。これは確率の計算の根本規則に反しているからである。つまり、ある事象Aだけ、もしくはBだけよりも、AとBとの混合的事象は必然的に低い確率だからである。

(省略)

しかしながら、それにしても、ある規則(行為ではなく、判断の)が、その抽象的な構成においては、喜んで受け容れられており、その具体的適用においては自発的に破られていることは、やっかいなことである。「あたかも実践への移行が何事かを付け加えているかのよう」にすべてが起こり、これが問題を完全に変容させるのである(しかも、問題を複雑にさせることなく)。逆に、直接的には容易でないように思われるのが、規則の抽象的定式化なのである。

したがって、A（ないしはB）という言明から「ビルは会計士である」（もしくは「ビルはジャズをやっている」）という言明への移行は、つまり究極のところ、統語論（シンタクス）から意味論への移行は、何を付け加えるのであろうか。Kahneman, Slovic, Tverskyによって、AもしくはBの意味論的内容がでたらめに選択されたのではないことを指摘しておこう。すなわち一方では、情報の「関連した」もしくは「重要な」項目があり、これはビルの肖像と、職業の典型的な肖像とを符合させる。他方で、情報の副次的、追加的項目があり、これはそれほどにはビルの肖像を特定しない。結局、これらの二つの情報項目は同じ水準にはない。一方は他方より辞書的順序からしてlexicographically優位にあり、一方の情報は注意に値し、他方はそうではない（あるいは顕著に低い）。したがって、もしBが重要ではないとしても、Aが重要な情報であるならば、A+Bの確率がBの確率よりも高いのは完全に論理的なのである。さらに、やはり論理にかなっているのであるが、A+Bの場合よりも、Aの場合において、私の再解釈によれば、それは、より一般的な、より特殊でない、より特異でない、一連の可能な世界全体に対応しているのである。つまり企業にとっては、ジャズマンの会計士よりも、会計士を雇う方が、より容易なのである。

限定合理性の「経済人」がベイズ確率の論理にとって、間違っていないように思われるのは、次の理由からのみである。すなわち彼が、より複雑な世界——そこでは情報は、その重要性もしくは妥当性を評価するためには、解釈作業の対象とならなければならない——で行為するためには、上位の論理を明らかにしなければならないからである。

結論2：すべての情報が商品として流通するわけではない。というのもすべての情報が通約可能なわけではないからである。

第3章 情報の集散的側面 :状況に位置づけられた合理性とコーディネーション、分散認知

限定合理性仮説の導入によって描かれる軌跡を徐々に辿ることによって、情報概念が被る第三の変更は、その集散的側面に関わる。ここでの目的は、（情報は常に潜在的な商品である、という）標準理論の中に容易に見られるような、社会的事物の地位を情報に付与することではない。むしろそれは、非標準的理論の視点から、最も私的な情報も含めて、すべての情報の集散的な特徴を強調することである。アリストテレスの教えによれば、人間は政治的な動物であるが、この教えには、動物から自らを解放させるような認知的機能を許容するものは見られない。逆に経済学は、元来、自らをそう考えていたように、政治経済学を再発見することであろう。人間の認知的機能が、集合体——個人の単なる集合以上のものとして自認している——への人間の統合に依存していると考えさせる二つの理由が、「コーディネーション」と「権力」と呼ばれるものである。この二つの理由が次のような二つのテーゼを通じて導入されることになる。

（1）限定合理性において、アクターはコーディネーションを無視できない

標準理論は、合理性問題とコーディネーション問題との厳密な切断に基づいて構築されている。それぞれの理論はワルラス的一般均衡理論の枠組みの中で異なった定式化を生み出した（Savage, 1954, Arrow, Debreu, 1954）。（多角的で中央集権化された考え方ではなく）市場的コー

ディネーションの双務的、契約的な考え方への「拡張された標準理論」の移動は、事実上、こうした切断を放棄するが、しかしながらこの切断の試練から鍛え上げられた分析手法を修正することはないのである。他者との相互行為状況における意思決定理論は、自然に反するゲームにおける意思決定理論から完全に採用されている。このことは、組織の経済学の、機会主義の経済学（モラルハザード、逆選択）への縮減と大いに関係がある。非標準的理論のみが、限定合理性仮説のおかげで、合理性問題とコーディネーション問題との間の境界を——もはやずるがしこくではなく、もしくは雑然とではなく、はっきりと——廃止することができることがわかるであろう。限定合理性仮説が、この特権的な場所で役割を演じるとすれば、それは、この仮説が、この二つの問題の取り扱いにおいてもたらず新しい考え方、すなわち（すでに説明された）「反省性」という考え方のおかげである。この考え方は、（相互行為のレベルと同様に）個人的行為のレベルで確立される図式を動揺させるのである。

1) 厳密に個人的なレベルでさえ、限定合理性は、一方では自分自身との、他方ではパーソナルな事物との、コーディネーションの重要な、もしくは本質的な部分を含む。

最も驚くべき、最も根本的なこと、すなわち自分自身とのコーディネーションから始めよう。それは、自我の病理学的な二重化ではなく、人間に固有な態度であり、これは「理解」的な視角以外の視角からは全く無視されている。理解的な視角とは、自らを判断する、つまり自らが関心を引き付ける行為に対して、異邦人として、外側から自らを眺めることである。結局、限定合理性の仮説が示しているのは以下のことである。すなわち、認知的資源は希少であり、他の希少資源と同様に、すなわち合理的に管理されなければならないということである。限定合理性は、自我への回帰を論理的に可能とし、また機能的に不可欠とする。この点が無限定の合理性と異なっており、後者は、機能的にも自我への回帰なしにすませることができるし、論理的にもそれなしにすませなければならない。この章の始めで、認知的資源の合理的使用の例をいくつか示しておいた。中心点は、学習の論理の導入である。時間を通じての（つまり、自分自身とのコーディネーションということだけでなく、ダイナミックでもある）自我への自我による働きかけでないとすれば、学習とは何を意味するというのだろうか。この議論の追求は、複数の自我のシステムとしてのアイデンティティ（Turner, 1987）というプロブレマティクを必然化させる（合理性の通常のプロブレマティク以前に）。しかしここでは、これ以上展開することはできない。限定合理性の「経済人」は、本性からして、孤独にあるときでさえ、コーディネーション問題が提起されるような空間を占めているのである。

もっとも具体的で、外部からもっとも測定可能な、コーディネーションの現れは、事物に関わる。生産者としての、また消費者としての日常的な自分の課題の実践において、認知的限定という制約を緩和させるために、各人は反射作用によっても、反省によっても、こうした無数の事物を活用しているのである。ここで問題となっている事物は、消費財でも生産財でもなく、別の地位を持っている。つまりNorman (1993) は、これらの事物を「認知的人工物」と呼んだ。この人工的な装置は、（その能力の直接的な増加によって、もしくはなされるべき課業の変容によって）人間的思考のパフォーマンスを改善させるのである。最初のタイプの装置の例は書

物であり、これは記憶を軽減させることに加えて、「三つの新しい課業を導入する。すなわちリストアップすること、リストへの照合を思い起こすこと、リストにある項目を読み、解釈すること、である」(1993, p.23)。

こうした区別は重要である。というのも、個人の認知的性向は、個人の視点からは変化しないままにとどまっているが、他方で、(個人+認知的人工物+課業というシステムを考察している)観察者の視点からすれば、この認知的性向は向上しているからである。その結果として「労働と認知」というタイトルを持った『労働社会学雑誌』の特集号の編集責任者とともに次のことを認めなければならない。「認知的活動は、単に個人の脳にのみあるのではなく、人間と認知的人工物、事物を含んだシステムの中にある」。このテーゼは、『いかにして操縦室はその速度を思い起こすか』というタイトルのHutchinsの技術研究を要約しているのである(1994, p.451)。

自我との偏った交渉において、もしくは(その行為を補強するために彼が動員する)事物との不安に満ちた接触において、「孤独な人間は常に、悪い連れ合いといる」のである(『固定観念』の末尾のP.ヴァレリーの言葉による)。相互行為をすでにとっていたところ(その内容を持っていなかったとすれば)に、今や「他者」を導入しなければならないのである。

2) 個人間のレベルでは、合理性とコーディネーションとを重ね合わせるのは、アприオリには、それほど驚くべきことではない。そのために、拡張された標準理論が、相互行為状況における意思決定に関する自らの格言を修正しなかったことのほうが、後から顧みるに、いっそう驚くべきことなのである。そのうえ我々は、この問題に着手するために、すでに解決済みとされている技術的問題について自覚し始めている(Mariotti, 1995, Favereau, 1997a)。しかし技術はそれほど重要ではない。限定合理性仮説は、合理性とコーディネーションとの重なりを生み出すが、それは、限定合理性の経済人が、またもや新たに(序説(1)および(2)を参照)、合理性の欠如を知性の向上へとつなげることができるからという、単純で根本的な理由のためである。すなわちまさに、すべての人の合理性が限定されているので、すべての人は彼らの相互行為において、コーディネーション問題に突き当たることを予想しなければならない。また彼らがそれを予想しているので、彼らはそれに対して準備している。この議論はウィリアムソン(1985、第1章)によるが、これを次のように延長させることもできる。つまりこうした理由付けにおいて、各人は、他者の中に、自分と同じ限界を想定しているということである。こうした人間の間での類似性は、否定的には問題を生み出すことになるが、同時に、肯定的には解決策を提起することになる。

今や新たに、事物もしくは規則を通じて、コーディネーションの観点から合理性を検証することにしよう。

個人間でのコーディネーションにおける事物の本質的役割についての直感はラトゥール(1994)により提供されている。ちなみに事物のない人間社会を思い浮かべてみればよい。それは、各人が絶えず、他者の視線の下で生活し、それぞれの相互行為が、集団の別の成員に開かれているようなマントヒヒの世界である。これとは異なり、人間社会は、「枠組み付けられ

た相互行為」の排他性、制限され、厳密に局地的な対面という排他性を持っている。ラトゥールのテーゼは次のようであり、まさにサイモンの分解可能性を生み出しているのは事物なのである（本稿、第2章（2）を参照）。すなわち「切手を買うために私は窓口にいて、そこで郵便局員に話しかけているとき、私の背後には、私の家族も、私の同僚も、私の部長もいない。係員は、彼もまた、その叔母や歯医者者に煩わされていない。このありがたいチャンネルがあれば、マントヒヒでも、他者の無遠慮な介在なしにすませることができる。こうしたチャンネルがないために、それぞれの相互行為に、別のマントヒヒが介入しにやってくるのである」（1994, p.594）。集団を「防ぎ、含む」（*contenir*という二重の意味で）という逆説的な特徴を有する、こうしたコーディネーション的事物をどのように名付けようか。Livet, Thevenot (1994) は、これを「格付けされた事物」と呼び、「パーソナル化された事物」、「共通の事物」、「コンヴァンション的事物」と区別した（これらを関与させる集合的行為のタイプに応じて）。いずれにしても、これらの事物は、その名称が何であれ、生産財でもなければ消費財でもなく、新しいカテゴリ（拡張された標準理論にも未知の）、つまりコーディネーション的事物というカテゴリを構成している。Livet, Thevenot (p.161) は、次のように指摘している。すなわち貨幣は、とりわけてコーディネーション的事物である。このことは、この同じ標準理論（拡張された）では、貨幣を統合できないことを説明しているのである。

こうしたコーディネーション的事物は、——これこそ、それがいない場合を考察させることで、ラトゥールが指摘していることなのだが——シェリング(1960)により定義された「フォーカル・ポイント（焦点）」という特別な形で、経済理論において初めて登場した。彼は次のことを示したのである。例えば二人の個人が、同一の町で会いたいと思うとき、予めの情報がなくても、また互いに連絡しあうことがなくても、たいていは、ある解決策に至る。すなわち（際だった特徴を持っているがために、想像力に訴え、注意を引くという意味で）特徴的な際だった場所が選択されるのである。際だったことはメタ情報（上述の第2章冒頭部分を参照）と関連付けられなければならない。というのも、これにより注意を導くことができるからであり、注意が正確な目標と、類似した別の選択肢との間の不連続を作り出すのである（Schelling, p.111-113）。つまりコンフリクトに満ちた議論のダイナミズムを停止させるために、50/50での分配の提案と、48/52でのオファーとを比較した場合、利益は接近しているが、同じ象徴的魅力、——第2章（2）の表現を用いれば——同一の辞書の順序を持たないのである。

（省略）

事物がコーディネーション促進的役割を有することを検討した後で、今や、規則の検討に立ち戻ることになろう。ここでも導きの糸は変わらないままである。つまり限定合理性は限定されているが故に、コーディネーションを促進するのである。私のテーゼは以下の通りである。すなわち（無限定の経済人が満足している、価格によるコーディネーションの後に）、経済思想史において遅れて登場することになった限定合理性の経済人は、コーディネーションの補完的手段、つまり「規則」を発明しなかったのである（というのも規則とは、特定の状況において必要とされる、もしくは選好される、あるいは禁じられる行為を規定する規範的表明を意味しているからである）。

規則について語り始めるのに、事物を手がかりにするのはもっとも近道であり得る。いずれにしても、コーディネーション的な事物は、それだけではコーディネーションを行うのに十分ではない。その使用は適切でなければならず、そのために、あるコーディネーション的事物はその利用方法なしには、またその規則なしには無である、ということに行き着く。フォーマルな規則は貨幣に関わり、暗黙の、特異な規則はフォーカル・ポイントに関わるが、いずれにしても規則である。つまり、二人の個人が再会できるかどうかは、共通の推論の規則を予想する、各人の性向に依存する。コーディネーション的事物は、海面から浮き出た氷山の一角であり、その隠れた部分が規則である。しかしながら事物と規則との間のもっとも興味深い結合は、別の方向へと進む。これについて納得するためには、規則によるコーディネーションの問題を一般的に提起しなければならない。

限定合理性のほとんどすべての次元が、規則の効率性の特徴に関わっている。これは、哲学や法律学、論理学、人文社会科学における研究が示しているとおりである。つまり、規則がその適用条件を網羅的には規定していないという意味で、規則は常に不完全なのである。その結果として、規則を実施するためには、解釈の余地を排除できない部分が存在する。すべてしつらえられた解決策というよりも、むしろ規則とは、学習過程における(学習過程に資する)ヒューリスティックなのである (Favereau, 1994)。Livet, Thevenot (1994) は、次のように語っている。規則は、行為の前よりも行為の最中で、あるいは行為の後で役に立つ。「規則は解釈をめぐる紛争の処理手続きであり、したがって、行為枠組みの修正の手続きであって、直接的行為の決定要因なのではない。コーディネーションは行為の最中で解釈として考えられなければならない。単に、事前の合意、事前の決定、事前の判断として考えられるべきではない。規則は、行為の以前に予め決められた条件として分析されてはならない。規則が行為を決定するというよりもむしろ、危機状況における目印を提供するのが規則なのである。規則はアポリアを導入せず、これを予め想定しており、これを管理するための手続きを示唆するのである」(Livet, Thevenot, p.144-145)。

こうした一般的な考察に、次のことを付け加えることができる。規則に従うこと、という意味と、限定合理性というサイモンのなオペレーションモデル(最低限の満足、最低限の期待水準という意味で)との間には、ある種の類似性が存在する。つまりこれらは、目印として役立ち、多様な形で達成されることができ、これを達成する際の困難に応じて調節され、通約不可能な基準に属するからである。しかし本質的な点は、まだ指摘しておかなかった。というのも、個人的合理性だけでなく、個人間のコーディネーションが重要だからである。序説(2)で、我々は次のことを指摘した。つまり自らの限界を克服するための、限定合理性の経済人の通常の技術は、外部の道具を与えられていたことである(事物が我々に対して、よりよい例を与えてくれた)。同様に、規則とは、満足のいく、信頼に足る(また、このために規範的な任務を付与された)集合的相互行為モデルの、自我の外側への投影である、ということを見なければならない。書物は我々の記憶力を増大させてくれるし、規則は、我々のコーディネーション能力を増大させてくれる。この二つの場合、原理は実質的には異なっていない。守られない規則は何事にも役立たず、一度も参照されることのない書物は何の役にも立たない。いずれの場合

でも、行動の流れへの影響力empriseの問題が存在する。規則の特殊性は、行動の流れが個人の集合に関わるであろうという事実にある。この集合が集団へと変容しないならば、(拡張された)標準理論のおかげで、我々は、影響力の問題が非常な困難に陥ることがわかる。非標準的な理論は、(たとえ現実的であっても)こうした困難が最適化合理性という仮説により、人工的に誇張されているという確信から出発する。次のような密接に関連した二つの対の効果によって、考えられているよりもいっそう容易に、集合から集団が登場するのである。

①まず第一に、限定合理性のなかでは、協力の効用が、いっそう認められている。それは、コーディネーションの失敗がかなりの確率であり得る、とすべての人々により判断されている、という単純な理由による。その結果としてブルターニュの人が雨合羽を持ち、サヴォワの人が雪靴を持っているように、個人は装備を与えられている。どのようなタイプの装備が重要なのであろうか。仮説として、それは頑強で利用しやすいものでなければならないであろう。私の印象では、鍵は「分散認知」実践への(幼少の頃から獲得された)性向に見いだされる。というのも他者は、おそらく、私自身の限定性を広げてくれるような何かを保有しているからである。他者が知っていることが、私の知らないことを補完してくれるかどうか、私が知っていることが他者の知らないことを補完するかどうか、を誰が知り得ようか。最初にこれにさらされる人にとっては、リスクが大きいことであろう(このリスクをとることが、相手の態度と関数的に対応していない限りでは)。「不完全性」の受容が、協力するという意図の真摯さをパートナーに対して意味するためのシグナルとして役立つことができることを理解するならば、こうしたリスクをとることは関数的となる。効率的シグナルは、模倣するには費用がかかりすぎるシグナルであり、それは本質的にそうなのである。かくしてごまかしが排除されることになる。というのも、我々は自分自身が人質に取られているからである(部分的にウィリアムソンから援用された、このような議論の完全な説明についてはFavereau, 1997bを参照せよ)。逆に、パートナーによる、こうした善意の搾取は排除されない。しかしこれは、対称的な態度を採用することによってのみ、嫌疑を逃れることができる。このシグナルがなければ、協力する意図がないことをシグナルすることになるのである。こうした図式の全体は、信頼という観点からなざることができよう。しかしそれはアドホックな心理学によって、状況の論理を消去してしまう傾向にある。

②次いで、こうした規則のネットワークが存在し、これは、社会空間の様々な場所において、不連続に、相互行為の図式を提案する。こうした図式が、規則に従おうと望む人の側の解釈能力をどれほど必要とするかは、上述の通りである。こうした、不完全性の新たな表明は、規則という、コーディネーション補完様式から期待される利点を減じるであろうか。よくよく考えてみるに、答えはノーである。非標準的理論にとっては、コーディネーションの事物が経済的エージェントの世界に存在しており、そのおかげで、これらのエージェントは、社会的ノーマンズランドの環境におけるようには、行動させられずにすんでいるのである。こうした事物は、状況を同定する際の確かな要素を与えられることで、規則に固有な曖昧さの多くを除去させる

であろう。すなわち「規則への解釈学的展望は、状況への調節へと注意を向けさせる。これは、状況の意識化、状況における事物の意識化であり、こうした事物が、アポリアを生み出すような新しい適用規則の無限延長（規則を適用させるための規則を適用させるための、規則）を停止させるのである。事物が（規則が依拠できる）外的な第三者として役立ち、規則の適用される状況を規定するのである」（Livet, Thevenot, p.147）。モスクに入る際に、私は靴を脱ぐ義務があるかどうか、という疑念がわいたとしても、入り口に靴箱がおいてあることによって、この疑念は晴れるのである。

慧眼な読者は、コーディネーションの事物と規則との間の補完性に気づかれたことであろう。規則を救うために駆けつけるのが事物であった。しかし、今や逆である。規則が、海面に浮き出た氷山の一角であり、その隠れた部分がコーディネーション的事物なのである。

③いずれにしても、コーディネーション問題による回り道は、明らかに、「解釈すること」（「計算すること」とは逆に）が意味することの第三の特徴付けをもたらす。これこそ、序説（2）、（4）と第2章（1）、（2）で導入された特徴を補完するものである。つまり、外側から他者の反応を予測するためではなく、自分自身の意図をはっきりと他者に伝達する機会を捉えるために、また、こうして内部から他者の反応の深い意味を理解するために、他者の立場に身を置くことなのである。こうした定式化（相互作用のイニシアチブをとる者の立場からなされる）は、次の二つの逆の仮説の間での往復を意味する。すなわち、アプリオリに他者は私に似ているが、他方で私は、彼が私とは異なっているという可能性を想定しなければならない、ということなのである。こうした態度は、拡張された標準理論のインセンティブ的理論とは異質な、開かれた態度である。この理論にあってはインセンティブの唯一の動機付けは、機会主義のわずかな萌芽さえも鎮圧することなのである。他者を前にしての、この種の理論的躊躇——現代解釈学の泰斗の字句を引用すれば（Ricoeur, 1986）——は、不完全性の経験的確認の規範的側面を示している。「他者としての他者の受容」として、注意を定義することで、Ricoeur, (1950, p.147) は、特徴付け2と3との間の橋渡しをしたのである。これこそ、せっかちな読者に対して、哲学的領土の大規模な変動が経済理論に与える影響を測定させることを保証するのである。たった一つの事例しかここでは引用しないが、Piore (1995, 1997) は、企業の解釈学的理論を構築し始めている。彼は、企業内部でのコーディネーションを、すべての会話に固有な、解釈の永続的調整と関連付けているのである。さらに彼は、デザイン活動の管理について、すでにいくつかの教訓を引き出している。

この章の最初の提案に関する、こうした詳細な正当化の暫定的結論として、読者は、次のような考えを記憶することになろう。すなわち、情報とは、人間的背景においてしか意味を持たないようなものである。人間は社会の中で生きており、情報の価値は、情報が引き出される状況に依存している。ここで「状況」とは、Livet, Thevenot (p.147) が示しているように、その社会的環境において、自らの合理的行為のために、経済人にとっての支えとなる、意味のある要素（事物と規則）のことである。合理性はなるほど、限定されてはいるが、（その限界を同定し、次いで、この限界をずらすためには）まさに、状況に位置づけられていなければならない

い。ここで、情報の意味の背景的相対性を理解するために、ウンベルト・エーコの説明を想起することもできよう。すなわち、君主制の同一の会議でも、同一の単語が、ストックホルムでか、それともラバト、あるいはパリで発せられるかに応じて、意味を変えた、というのである。

さて私は、第3章の第二の提案を、一挙に提示することにしよう。

(2) 限定合理性では、権力の構成なしには、コーディネーションの権力は存在しない

第3章の、こうした二つの提案の間での移行は、密接に関連した確認と疑問から生じる。確認から始めよう。すなわち、限定合理性の世界におけるコーディネーションについては、事物・規則という結合と、我々はまだ全く袂を分かってはいなかった。ところが上述の検討から、規則のコーディネーション的権力についての疑問が生じることになる。すなわち、なぜ、我々はこれほどに容易に規則に従うことができるのか？我々はなぜ、これほど自発的に規則に順応することができるのか？なぜ我々は、これほどにも自然に権威を尊重することができるのか？罰則への恐怖、個人的利害の追求だけでは、こうした課題を実行するのに十分ではない。

回答を得るためには、我々が区別してきた二対の要素を再び結集しなければならない。すなわち分散認知への性向の動員による、他者との関係における不完全性の緩和と、他方でのコーディネーション的事物と規則との間の機能的補完性である。これらのすべての要素の結合（それは、組織という、よく知られた名称を冠する）が、強力な化学反応を生み出す。すなわち結合されることで、限定的な個人的知識は、非常に優れた秩序の集合的能力を生み出すので、その客観化は、これに対して、（全能で偏在的な）匿名の第三者の地位を付与する。さらに規則への自発的な同意という形で、信頼が、この第三者から生み出されることになる。この信頼が、個人的知識の当初の結合を補強し、円環状のループが完成するのである。

こうして我々は、コーディネーション問題の明快な側面を離れて、その隠された側面、すなわち権力の問題に取りかかるとにしよう。限定合理性の仮説の豊穡さについての本稿の究極の推定は、次のようである。すなわち、これによって方法論的個人主義に由来する知的伝統は、ついに、権力メカニズムの理論に接近することができる。この理論は、方法論的全体論の様々なバージョンによって、久しい以前から提起されていた理論へのオルタナティブをなす。権力が、至極当然にも、限定合理性の世界に導入されるとすれば、それは、——資源を外在化させるか、自分自身の外側に支えを見いだすことによって（すなわち事物と規則によって）——限定合理性が、その限界を緩和させる技法を開発しているからである。事物の領有と規則の掌握が、特定の人に対して、自らの仲間の行為を道具化することを可能とする。最適化合理性の安全な世界を離れることによって引き起こされるリスクだけを、ここに確認するのは誤りであろう。というのもコーディネーションの副産物である権力を、限定合理性が不可避免的に作り出すとすれば、それは、限定合理性の持つ、コーディネーション創出能力のためなのである。

こうした宿命論において、情報はどのような役割を演じているのだろうか。私は以下のことを指摘しておきたい。すなわち人間行動の一般理論における意味のあらゆる源泉として、情報——限定合理性仮説のおかげで、その正確な特徴がわかった——とは、あらゆる権力がコントロールしようとするもののことなのである。というのも、情報は完全にはコントロールされ得

ないものだからである。したがって情報は、二つのレベルで権力に関わる。すなわち、最初の側面では、情報は最も効率的な権力の運び手であり、第二の側面では、情報は権力にとって最強の解毒剤だからである。

1) レベル1: 部分的に集合的な産物である情報は、集団を産出することに貢献し、その主要な権力は、そのメンバーに対して、情報を解釈するための解説格子を提供することにある。

マルクスによる、社会の全体論的アプローチが逢着する（彼によれば）隘路を明らかにした後に、M.ピオリ(1983, p.283)は、次のように書いている。「マルクス主義へのオルタナティブは、認知的過程と関連したタームにおいて、社会を理解することである。ここでこそ、リベラリズムを批判することができる。というのも、リベラリズムは、社会生活の均質的で連続的な現象を総計によって産出する、熟慮の個人という要素から社会が構成されていると考えており、このリベラリズムは、これと同じように、情報と思考を考慮しているのである。この熟慮の要素が、モデルや枠組み、もしくは思考の構造を通じて加工されていることを、リベラリズムは認めることはできず、この同じ熟慮の小部分が、解釈枠組みに応じて全く異なった結果に至ることを認めることができない。社会や社会集団、制度が、こうした枠組みを生み出す過程に参画している。こうした解釈枠組みの必然性は、合理性の限界ではなく、ウィリアムソンが言うように、合理性の事前の条件である。人間的思考、すなわち、人間存在そのものは、こうした解釈枠組み無しには不可能である。この枠組みは非常に中心的であるために、二つの問題を強調しなければならない。どこから解釈枠組みが生じるのか、いかにしてそれは発展するのか。認知的過程のこうした考え方が、近代人類学および社会学のみならず、心理学や言語学の中心にある」。

この長い引用は、集合的、認知的構造としての集団、という考えを総論的に紹介するという利点がある。しかし我々は、逆に、特定事例の問題から出発することで、そうすることもできたかもしれない。例えばJ.Lave, E.Wengerは、状況におかれた合理性のテーマを、知識のダイナミズムに適用して、以下のことを示している。つまりスキルの獲得は常に、ある共同体への参加を意味しており、また、この意味で、「個人的」学習は常に、集合的なものである。B. Jobert, P. Mullerが公共政策について行っているのも同様の展望である。公共政策は、一方で、「参照枠組み」の精緻化と不可分である。「これは、認知的イメージ全体であって、既存の集団がどのように問題を知覚するかを規定し、適切な解決策の定義を規定する」。他方で公共政策は、「媒介者」の役割に依存する。媒介者とは集合的アクター（職能団体、行政、議員）であり、彼らが、世界の見方と、システムの部門内部の新しいリーダーシップとの接合を可能とする（希少な資源としての公衆による注意の検討については、Hilgartner, Bosk, 1988を参照）。

認知的なことと集合的なこととの間のこうした相互作用は、我々に、権力へのアプローチの刷新のカギを与えてくれる。こうした相互作用は、権力の限界（レベル2）を説明する以前に、権力に固有な効率性（レベル1）を説明している。

①「ルーティン」概念の中に、再構築の基本的部分を見出すことはきわめて刺激的である。BへのAの権力は、Aがルーティン的に得ることができるBの行為に照らして測定される。この結果、権力が認められるのは例外的状況においてではなく、日常においてなのである。Barnes

(1988) は、この種の理論を提起している。「社会的権力とは、ある社会における行動能力のことである。だからこそ権力は、社会の中でルーティン的に可能であることと、主として（完全にではなくとも）同一視されるのである。社会的権力は、社会的行為の方向付けに裁量権を持つ者によって保持され、したがって、ルーティンの使用における方向付けに裁量権を持つ者によって保持される」(p.58)。ルーティンについて語ることは愚かなことではないが、これに留まることは不十分である。仮説からして、ルーティンは遵守されている以上、ルーティンについて理論が説明することはもはや何もない。しかしルーティンがなぜ遵守されるかを説明しなければならないとすれば、ルーティンよりもより根本的な概念が存在することを意味しているのである。

②Barnesがルーティンについて語っているところで、Callon, Latourは1981年の論文で、「ブラックボックス」について語っている。これは我々の観点にとって決定的である。彼らは権力よりもむしろ、ミクロアクター（諸個人、集団、家族）に対する、マクロアクター（制度、組織、階級、国家）という概念に関心を向けるが、その区別は権力のオリジナルな特徴付けをもたらす。彼らによれば、これらのアクターの間で、その性格に固有な差異は存在しない。規模の相違は結果なのであって、すなわち可変的なものとして捉えられるべきであって、所与のものとして扱われるべきではない。まさにアクターの規模は、特異なるオペレーションの結果なのである。つまりアクターの規模は集計に、というよりも、その翻訳によるのである。「あらゆる交渉および計算、説得、暴力の行為——あるアクターに対して、もしくはある力に対して、他のアクターもしくは他の力の名前の下で語る権威を与える——を、我々は、翻訳と呼ぶ」(p.279)。マクロアクターは、「我々」と語ることのできるアクターであり、別のアクターたちをたった一つの意思へと翻訳する。こうした規模の成長は、その承認のための絶え間ない闘争を伴わなければならないとすれば、強く制約されることになる。

ここにブラックボックスが登場する。「あるアクターは、それがブラックボックスに入れることのできる関係の数とともに成長する。あるブラックボックスは、もはや再考される必要のないようなことを包み込んでいる。ブラックボックスに要素（思考様式、慣習、力、事物など）を投入することができるほど、我々が積み上げる構築物は巨大になる。もちろんブラックボックスは閉じられてはいないし、カギをかけられているわけでもない。しかしマクロアクターは、もはや同程度の集中度を持って、すべてを交渉する必要はない」(1981, p.285)。ミクロ・マクロのアクター全体に、交渉における集中の度合いをこのように配分することを示すのに、権力と呼ぶのは、便利な名前であるように思われる。ブラックボックスの内容は、規則や事物に帰着することができることが認められるであろう。というのも、これらは経済的エージェントのコントロールの下を通過するからである。こうした権力へのアプローチの興味深い含意は、(マクロアクターはミクロアクターよりも複雑である、という) 先入観の転換である。全く逆である。結局の所、ミクロからマクロに移動するに従って、情報の貧困化を嘆く共通の意見に同意するとしても、こうした貧困化は、機能不全に由来するのではなく、ミクロからマクロへの移動に内在的な特徴なのである。我々は次の事実の中に、その対称的な確認を見ることができる。つまり、マクロからミクロへの、逆の移動は、情報の豊富化を伴う（公共政策の執行が必要と

する創造性についての著作に示されるように(CEE, 1995))。すなわち、規則の単純なる適用は、けっして単純なる適用ではない。貧困化もしくは豊富化というそれぞれのダイナミズムは、「すべての情報は変容である」(Callon, Latour, p.300)ということから生じるのである。

③ルーティンからブラックボックスに至る、ここでの検討の展開は非常に明快である。しかしながら、ブラックボックスにより象徴化されている単純化・ルーティン化というオペレーションを可能としているものを理解しなければならない。解決策は(サイモンが1963年に提起した)「役割」という社会心理学における古典的概念の再解釈にある。「役割とは、個人の行為選択に入り込む、いくつかの——すべてではないにせよ——前提の社会的処方箋である」(1963, p.345)。(こうした状況を受け容れる)他者に対して、彼の行動のいくつかの前提を意図的に提供することが、権力のアプローチのカギであり、このアプローチは、同意と強制とを、イニシアチブと従属とを結合させるのである。そこから、ヒエラルキー機能の多様性と同時にその限界とを、またコーディネーションの力と同時に分散認知の不可避的不透明さとを導き出すのは困難なことではない。ここで制度と道具に関する、ボパーの比較が正当化される。つまり、「我々の筋肉の力を超える何事かを、我々が実現しようとすれば、梃子と同じように、制度を必要とする。機械と同じく、制度が我々の力を増大させるのである」(1945, p.67)。

情報が、集合的構造を通じて、自ら自身の解読格子を産出する能力は、次のことを示している。すなわち情報は、——権力ゲームの安定化もしくは不安定化という予測可能な効果によって——解読格子を再生産することもできるし、これを疑問視させることもできる。

2) レベル2: 情報は常に、それ自身の解読格子を疑問視させることができるので、集団の観点からは、つねに疑わしい(疑わしい信頼のために、集団がコーディネーションよりも変化を優先する場合を除いて)

分散認知と非標準的理論との関係は、情報の非対称性と拡張された標準理論との関係と同じである。すなわち、権力問題へと慎重に足を踏み入れるだけではなく、ある種の拡大するループが、通常この問題に与えられている枠組みを超えて、権力問題に由来する現象を見ることを可能とさせるのである。つまり二つの理論の相違が興味深いのである。最も大きな違いは、権力問題への入り口の鍵の評価についてである。それは、一方の理論が肯定的であり、他方は否定的である。情報の不平等な配分は、ワルラス的一般均衡という失樂園からの追放であり、この理論は(機会主義への抜け目のない人間的傾向を相殺させる)インセンティブ契約によって、これを再統合しなければならないであろう。逆に、この不平等は、限定合理性の世界ではチャンスとなす(理論的超自我の不完全性によって、完全情報および対称的情報の状態から解放されることで)。こうした世界では、集合的知性によって、個人的知性の総計よりも、またワルラス的行為の総計よりも遠くに行くことができるのである。こうした視点の修正は、この第三章を通じた逆説的テーゼを映し出している。すなわち個人が限定合理性を付与されているとき、個人のイニシアチブにより組織された、より多くのコーディネーションが存在するのである。我々は、(権力の忠実な下僕である)情報の最初の機能について、これを検討した。ところが、コーディネーションに費用を要することが、ワルラス的な世界への新たな逆説をなしている。すな

わち・コー・ディ・ネー・シ・ョ・ンが多・い・ほ・ど、集・合・的・学・習が少・な・い・と・い・う・こ・と・で・あ・る。こ・こ・に・情・報の第・二の機・能がある。す・な・わ・ち、受・け・入・れ・ら・れ・て・い・る解・決・策に疑・念を注・ぎ・込・み、可・能な新・しい世・界を先・導するこ・と・で、情・報とは反・権・力な・の・で・あ・る。

根本的であると同時に、慎重で内生的な集合的变化はほとんど不可能である、という厳しい表明は、きわめて多様な組織での長期にわたる調査経験に依拠したArgyris, Schon, (1978) による。その分析枠組みについては上述の通りである。行動の集合的モデルの主要な変数を修正することなく、結果と目的との間の調節問題を解決するのがシングル・ループ学習であり、これは、権力システムを再生産する傾向があり、他方で、ダブル・ループ学習は、この主要変数の修正を想定しており、組織内部で確立されている権力の間での境界線を不安定化させる。変化から集合的利益が引き出されることについて合意がある、という幸運な仮説の下でさえ、組織メンバーは、前もって準備されたシエマ無しに、やっかいな状況のリスクに対応するべく、彼らの避難所（頻繁な相互行為と慣行的役割の形をとっている）から抜け出さなければならない。自らのパートナーに対する例外的な信頼がないならば——定義からして、この信頼が、それ以前の一連の類似ケースに基づいて構築されたことがなかったために——、個人と集団は、「防衛的ルーティン」を実施することになる。これは、問題をさらに悪化させるのである。確認された変化の成り行きは、変化に期待された内容を裏切る。というのも閉鎖的ダイナミズムを発動してしまうからであり、組織であれば、場合によっては、破局を前にして初めて、もしくは上級権威の命令があって初めてこれを免れるであろう。Simon (1976) は、手続き的合理性という考え方を鍛え上げたが、これは個人的行為についてなのであった。我々はこれを集合的行為にまで拡張しなければならない。というのは、ここでもまた、目的地を規定するのは道程なのであって、目的を正当化するのは手段だからなのである。

このシナリオにおいて情報・イノベーション（レベル2）は、既存のコーディネーションの批判である。すなわち、権力と批判とは、このコーディネーションを中心として確立されていたのであり、最終的にはお互いに手を携えていた。未知のことに取り組むことを嫌い、個人と集団は既知のことへと退却する。この既知のことがたとえ不満であっても、徐々に、より満足のいく現実近づいている、という希望を抱くのである。こうして当初、未知への取り組みを拒絶していたことを正当化するのである。情報・再生産（レベル1）への退却は、情報・イノベーションを窒息させるが、それは、集団の上意下達として告発される古典的行動を通じてであり、また情報の「抑圧」、「隠蔽」、「操作」という芳しくない名称の下である。

指導者と実行者との間の累積的相互信頼を確立することができないことによって、変化が抑圧された事例は豊富にある。Lorenz (1990) は、イギリスの造船業が、19世紀末には世界の生産量の75%を、1913年でも60%を誇っていたものの、60年代には10%にまで落ち込んだ事例を考察している。彼は次のことを示している。つまり、この衰退は旧来からの労働者と経営主との間の不信感に由来しており、このために彼らは、時機を逸せずに、熟練工に集中した職人的労働組織から、製品標準化によって特徴づけられた、より生産性の高い新しいシステム（官僚的管理手法と未熟練労働者に基づいた）への移行のために協力するのを妨げたのである。職業関係における現状の安心という美徳が、異なった状況に突き進むために受け容れなければならない

なかったであろうリスクに常に勝ったのである。経営主による改革の提案（1958-62）は遅すぎたし、微々たるものであった。その上、組合側がこれを拒否し続け、危機の深刻さがあらゆる抵抗を一掃するまで、これが続いたのである。

こうした典型的な歴史的検討は、C. Ichbiowski, K. Shaw（1995）の最近の統計的調査と比較しなければならない。米国で、同一の製品を同一の技術で製造している鉄鋼部門における36の生産ラインを研究した後で、著者たちは、12の労務管理実践全体を定義する（「ダイナミック」な人的資源管理を代表するとされる）。（省略）大まかな数字とエコノメトリック検定、インタビューは次のような考えに収斂するのである。つまり制度的イノベーションは新しいラインの立ち上げの機会に導入されるチャンスがより多くなるのである。すでに設置されているラインは、それが古いほど、そして、あるいはその人員（あらゆるレベルの）が、経験を積んでいればいるほど、イノベーションを導入する機会がいつそう少ない（工場閉鎖の脅威がある場合を除いて、また経験の蓄積がなお十分でない場合を除いて）。インタビューが示しているのは、長い歴史はハンディキャップをなすのであって、それは主として、経営する人と仕事を実行する人との間での不信感の蓄積のためなのである（あるいは労働組合のためである）。しかし「新しい仕事実践は、効率的であるという信頼を必要とする」（1995, p.51）。また信頼を再構築するのは、きわめてコストがかかるのである。それゆえ新しい設置の比較優位が生じるのである。

我々は間違えてはいけない。つまり情報・イノベーションの効率性への信頼の強調は、ある種の完全なる善意の素朴な称揚とも、慈善への心理学的な性向とも無関係である。逆にそれは、二つ（個人と集団）による集合的表象の構築なのである。その主要な特徴は、各人に対しての可能性の空間を切り開くことである（唯一の非協力均衡へのこの空間の閉鎖を徐々に取り除くことで）。したがって信頼は、完全には、個人的合理性には属さない（ウィリアムソン（1994）とは逆に）。というのも信頼は集合的合理性を目標としているからであり、明らかに個人的合理性は、この中で利益を得ており、しかも個人的合理性は集合的なそれに従属しているからである。

可能性への開放が権力を特徴づけており、ここに、情報・イノベーションにより権力に提起される問題（ダブルループ学習）の結節点がある。すなわち、こうした背景においては、権力が信頼を引き出す唯一の方法は、権力を与えることなのである。ここに困難がある。合衆国での「内部労働市場」の制度的構成の導入の歴史によって、逆の証明がなされている（Jacoby（1984））。すなわち大企業は、効率性の配慮によって内部労働市場を活用しているのではなく、組合運動の脅威を弱めるためにのみ（次いで、新しい規則の効率性を実験することになるとしても）、あきらめて、内部労働市場を利用したのである。直接的な証拠は、フランスの地方分権化法における、（財政的利点という伝統的な形でよりも）市町村に与えられる権力という形でのインセンティブの例外的な効果である。後者の例は、拡張された標準理論（不信感を除去するための金銭的インセンティブ）と、非標準的理論（信頼を組織化するための、権力の面でのインセンティブ）との間での決裂の特徴的な例である。

結論を述べることにしよう。情報の二つのレベルの効率性の区別（それ自身の解釈格子の続行か、あるいはその変容）は、次のことを生じさせる。すなわち、最もよく管理されたコーディ

ネーションメカニズム（このために、権力の観点から分析可能な）は、表面的なダイナミズム（シングルループ学習）にしか関わらず、変容のダイナミズム（ダブルループ学習）を逃れさせてしまう。上位の集合的学習のための出来合いのコーディネーションは存在しない（確かにそれが認められる場合であっても）。コーディネーションは状況に適した信頼の構築を必要とする。権力の特徴そのもの（順応を産出するのに、これほどに効率的な）は、信頼の生産メカニズムと矛盾している。権力は常に、情報・イノベーションよりも情報・再生産を優先するであろう（増殖するためにはお互いに共有しようとせずに、また長期的には回復しがたいほどに脆弱化するリスクを覚悟の上で）。しかも、このことは上位の集合的学習を閉鎖させてしまうのである。

根本的に、情報とは反権力なのである。しかしながら、こうした否定的定式化に留まっているのは残念なことであろう。権力の理想的な調整役は服従であり、少なくとも、下位レベルのこうした学習である。これが既存の解釈枠組みを再建し、一般化させる。他方で、情報の理想的な調整役は不服従であるが、どんなものでもいいわけではない。すなわち、現実をめぐる可能なことを見通している不服従である。つまり現実を、唯一可能なこととしてみないことである。こうした基礎に基づいてのみ、経済学に適した「意味」の理論を打ち立てることができる。限定合理性の世界において、意味は（この語のすべての意味において）、我々が欠乏しているものであり、我々が十分には持っていないものである。限定合理性と、他者とのコーディネーションとの重なりが、いかにして認知に対して倫理的次元を与えることができるかを示すことで、こうした基礎を打ち固めなければならない（Favereau, 1997c）。つまり、そのためには、個人的、集合的アイデンティティの理論が必要なのである。これについては結論部分において、手短かに言及することにしよう。つまり背景についての情報（これが我々を、この背景から解放させる）の意味作用として、「意味」を提示することで、倫理的次元とはそれほど隔たっていない。ポルトガルの作家Miguel Torgaによれば、「普遍的なるものとは、壁を取り去ったローカルのことである」。

こうした観点から、最後の一連の実験結果を想起することができる。

（３）背景化のヒューリスティック

Kahneman, Tversky (1982) は、「調整と係留」という第三のヒューリスティックを導き出した。私はこれに、より総合的な名称を与えたい（「フレーミング効果」に関する、後の彼らの研究（Kahneman, Tversky (1986)）を利用することで）。フレーミング効果と同様、調整と係留のバイアスは、「背景化」の同一の認知過程から生じる。その中で、情報の解釈格子の種別的役割が登場するのが見られる。簡潔に言うと、情報の背景が、情報の内容を顕著に条件付けているのである。様々な実験が次のことを示している。すなわち背景を操作することで、情報の内容に影響を与えることができるが、別のヒューリスティックについてと同様に、我々の著者たちは、標準的合理性との違いの確認の段階に留まっているであろう。しかし私としては、こうした違いは非標準的理論の表れである（少なくとも相互行為の背景において）と、敢えて言いたいのである。

まず最初にバイアスから始めよう。すなわち「多くの状況において、人々は、最終的回答を

産出するためには調整されることになる、最初の価値によって推論する」(1982, p.14)。選択された出発点が、過大と思われるような影響力を行使するのである。最初の実験では、被験者は、例えば、国連におけるアフリカ諸国のパーセンテージを推定するように求められる。その際、目の前におかれたルーレット——そこから0から100までの数字が出ることになる——を回させた後で、彼らは、求められるパーセンテージは、出てきた数字より多いか少ないかを答えるように求められ、次いで、この数にいくつ加え、もしくは引くかを推定するように求められるのである。平均の推定値は、出発点として10と65をおいたグループについて、それぞれ20と45であった。第二の実験では出発点とされたのは部分的な暗算である。つまり学生たちは、黒板に記載された8つの数字の掛け算の答えを5秒間で推定するのである。 $8 \times 7 \times 6 \times 5 \times 4 \times 3 \times 2 \times 1$ に直面したグループの平均的推定値は2,250であったのに対し、 $1 \times 2 \times 3 \times 4 \times 5 \times 6 \times 7 \times 8$ に直面したグループのそれは512であった。被験者たちは、明らかに、数字の連続の上位順か、下位順かによって人工的に影響されているのである。

実際、係留と調整というバイアスは、縮減された形の認知的過程なのであり、その構造的形態がフレーミング効果によって明らかになる。選好は、意思決定問題がどのように提起されるかに依存する。最も驚くべき事例(1986)は、疫病に対する二つの予防プログラムの間での選択の事例である。完全に比較可能な住民集団により採用された選択は、選択のデータが死亡率の観点からか、それとも生存率の観点から提示されているかによって異なっているのである。

これらすべてのバイアスが合理性の欠如を示しているように見えることを認めなければならない。私が言いたいのは、エビデンスを拒否することではなく、次のことを指摘することである。つまりこうした欠如の背後には、知性の機能様式が隠されていることであり、こうした知性は、それほど人工的でない別の背景におかれると、——とりわけ他者の行為に対しては——不完全性と不透明性により特徴づけられる世界へのより適応した形態を示すのである。私の仮説は次の通りである。すなわち、限定合理性の経済人は、他者との自らの相互行為がどのような背景におかれているかを即座に探索しようとし、(情報を解釈するのに)良好な解釈格子をこの情報から引き出そうとする。いずれにしても、お互いをコーディネートするという義務に関する上述のことが正しければ、人間社会における判断技法は、焦点として役立つものをうまく同定することから始まる。このために、新しい情報(したがって未だ背景化されていない)への特定の判断ないし反応は、合理的にも欠陥のあるように扱われるように見えると考えなければならないのである。ところが実験者の理論は、情報の受容と並行した、背景化ないし情報の解釈格子の構築の必要性を省略してしまうのである。不十分に合理的なのは、観察されている個人なのではなく、観察者(偏狭すぎる合理性概念を投影する)なのである。

Kahneman, Knetsch, Thaler (1986) は、1984年5月から1985年7月までの間、トロントとバンクーバー在住者100人への無作為抽出による電話アンケートに着手した。質問は価格と賃金に関する公平性に関わるものであった。一連の回答はとりわけ顕著であった。以下が質問のシナリオである。すなわち「景気後退と大量の失業に見舞われた地域で、あまり利益のない、しかも多くの求職者が殺到している企業が、年間7%の賃金カットを決定した」というものである。質問された人の62%は、この決定は不公平だと答え、38%は受け容れられる、と回答した。

このシナリオは維持され、さらに年間12%のインフレ率と、5%の賃上げの決定という条件が加えられた。今度は、回答の割合が逆転した。つまり78%はこの決定が受け容れられるとし、22%が不公平だと答えたのである。二つのシナリオにおいて実質賃金の上昇はほとんど同一であるのに、フレーミング効果が、実質的合理性の例の欠如（標準理論により探索され、告発された、貨幣幻想）に加わったのである。

コメントに関する私のコメントは次の通りである。すなわち我々は新古典派的幻想に直面しているものであり、これは、間主観的合理性から生じる判断ないし行為を、厳密に個人的な合理性に投影させるのである。このような幻想は、より一般的な現象の特別事例でしかなく、手続き的合理性の顕在化を、あたかも実質的合理性しか存在しないかのように処理するのである。質問された人々は、この企業の従業員の立場に身を置いて、こうした断片的情報をもとにして、自分たちはどんなタイプの雇用主と関わっているのかを決定しなければならなかったのである。しかも彼らはそこに、(不)公平、受け容れ(不)可能という評価をするように求められたのである。名目賃金を下げることは、(企業の紐帯に基づいている)社会的契約への違反を意味し、不十分な賃上げよりもいっそう深刻なのである。購買力の変化が同じであるとしても、雇用主は、一方では契約的約束を破棄し、他方ではそうではなかった。この観点からすれば、二つのシナリオの間での回答の比率が不変であったとすれば、それは、貨幣幻想という批判をかわすことになったであろうが、コンヴァンションに照らしての不整合といういっそう深刻な別の非難を喚起することになろう。すなわちこれによれば、名目賃金水準を遵守する雇用主（静態的な約束であり、名目賃金の低下がない限りで尊敬される）が、実質賃金水準を遵守する雇用主（動態的な約束であり、価格の上昇に応じた賃金の上昇を必要とする）と同様に扱われることになろう。こうした事例において、結局のところ、いずれにしても貨幣幻想があると主張することができるかもしれない。こうした論理的な議論とは別に、私は、あまり形式張ったやり方ではなく、教養ある人々に、この実験を行うことで、以下のように経験的に確認することができた。つまり彼らは、自分たちの回答についてなされることになるコメントを予想していたうえで、自分たちは実質賃金が変わらないことを知っていたし、それでも、二つの企業の態度は同一ではない、と主張しようとしたのである。

著者たちはといえば、公平性の判断がフォーカル・ポイント、参照点を必要とすることを示すことで、また、それが名目賃金の現行水準により提供されることを示すことで、フレーミング効果を説明する。この最小限の説明は、その結果の豊かさを正しく評価していない。意味作用への背景の影響が、実質合理性に照らしての悪い側面だとすれば、コンヴァンション——相互行為に意味を与えることができる——の探索もしくはその精緻化の能力は、手続き的合理性に照らしての良い側面である。いずれにしても、この第三の最後の結論が正当化されることになる。

結論3. すべての情報が商品として流通するわけではない。というのも情報はすべてが移転可能なわけではないからである。

結論

非標準理論における情報概念のこうした探求の一般的結論には二つの側面がある。

一方で、コンヴェンション経済学の研究プログラムの二つのアプローチが収斂する。方法論的個人主義の経済学の伝統的パラダイムにおける最適化合理性仮説に対して、限定合理性仮説を単に代替させることから出発して、我々は、——認知的現実主義へのこうした転換により開示された方向を辿ること——、社会科学における理解の手法の基本的領域に行き着くことになったのである。最適化合理性という世界の単純化を拒否することで、合理性の限界を確認した後で、我々は、徐々に、学習や解釈、注意、反省性、ヒエラルキー、批判的精神、感情、妥当性、背景、事物、ルール、権力、役割、集団、集合的認知構造、権威、従属、不服従、信頼、意味（これらのすべての概念は、限定合理性の概念よりも、広大な世界を示しており、理解のアプローチに由来する）を統合することができた。本稿の序説のタームを採用すれば、経済学の「認知的転換」は社会科学における「解釈学的転換」と合流するし、また、その結果として、これらの転換が相互に関連していることを理解しないならば、それぞれの転換の最も重要なものを捉え損なうのである。

他方で我々は、この理論的、認識論的空間（多くの人文科学に共通した）の発見を、情報理論への考察に負っているが、それはあたかも、情報概念が、その性格からして、根本的な役割を持っているかのようなものである。このことは、主観的な期待効用の最大化のための標準的基準が、統辞論（シンタクス）領域、すなわち量的計算における情報を確実に保有しているという事実によって技術的に説明できるのである。他方で、非標準的理論は、こうした制約（それは便利なツールでもあったが）から脱却することで、自然のダイナミズムを通じて、情報を扱う意味論とプラグマティズムを獲得した（量的計算と断絶するというリスクを冒して）。しかしこうした技術的説明は、未だなおきわめて兆候的なレベルに留まっている。究極の推測を行うことにしよう。つまり、もし情報が、それほどまでに決定的な理論的機能を果たすとすれば、それは、情報が経済人に関する我々の観念にとってのカギを提供するからである。標準理論では、最適化合理性は、経済人を計算機械にする。非標準的理論では、限定合理性は、その分析的、認識論的帰結全体を考慮するならば、意味を求める意識の地位を彼に与える。このことは情報の意味論的な、そして/あるいはプラグマティックな特徴と一致するのである。

こうした最後の断定は、（たとえそれが本稿の要約であるとしても）二つの形の正当化ないし延長を必要とし、それは理論的作業を、（個人的、集合的）合理性問題の下流から、（個人的、集合的）アイデンティティ問題の上流へと移動させることを共通点としているのである。

（あ）「意識」の側面が、限定合理性に固有な反省性によって、最初の統合の対象となる（第2章（1）、第3章（1））。「意味」という側面については、限定合理性の経済人という、可能世界の、この偉大なる建設者が、所与の状態において欠如しているものを知覚・想像することによって、意味が登場するのである。そこでは哲学は手短にしか語っていない（このテーマについて口を閉ざす標準理論ほどではないにしろ）。しかし敢えて言わせてもらえば、哲学は、合理性の限界の道具的な豊かさを強調する利点を持っている。二つの側面の結合が示唆しているのは、その合理性の以前に、もはや自明ではないのが経済人のアイデンティティなのである。（省

略)

(い) 本稿を締めくくるに当たり、私は、集合的アイデンティティの問題に、あるいはこう言って良ければ、集団のアイデンティティの問題に立ち戻ることになろう。限定合理性の世界を構成している特徴の一つは、——本稿の第3章で長々と分析してきたことなのだが——集団・個人の接合の認知的次元である。諸個人は、自らの個人的合理性の限界を拡張させるために、集団に依拠する。他方で集団は、自らのコーディネーションの権力を行為へと翻訳するために、また個人の学習能力を自らに役立たせるために、個人に依拠する。集団のアイデンティティはもはや、個人のアイデンティティほどには自明ではない。二つのアイデンティティのレベルの間での相互作用は、社会的結合の問題を提起する。すなわち、お互いをコーディネートするためには、経済的アクターは、集団（彼らがそれぞれ他者と形成している）のモデルを——そのアイデンティティの問題に至るまで——鍛え上げなければならない。このモデルは、彼らに対して、お互いを同定させることができなければならない、ひるがえって、この同定化が、当該の集団に対して、安定化のよりよい展望を与えるのである。集団的アイデンティティがもはや、個人的な同定化に対して十分な資源を提供しないとき、社会的結合は危機に陥る。それは、コーディネーションの失敗を増幅させ、集団をいっそう弱めることになる。

標準理論によって記述される社会に、この図式をすぐに適用してみよう。そこでは、情報の非対称性を備えた最適化合理性の判断が、モラルハザードと逆選択の一般的問題を生み出すのである。具体的にはこのことが意味するのは、個人は原子論的社会で行為するのであって、これは、それに利益を持つすべての人々が欺き、嘘をつき、ただ乗りし、不正を行うような社会なのである（そうすることを挫折させるほどに、強力で有効な金銭的インセンティブを示せなかったならば）。その上、これは共有知に属する。この理論が、現実の社会についての何らかの記述的価値を主張しているという限りにおいて、わずかばかりの良識があれば、このような社会は社会的結合の深刻な危機に見舞われなければならないこと、またこのような理論は、施すべき改善について何も言えないことがわかるのである。このような社会にとって重要なことは、まさに、この理論からはこぼれ落ちているのである。

今日、経済学における標準的アプローチが示している、こうした矛盾は、本稿が検討してきたような非標準的アプローチへと道を開く。問題はそこで解決することができたのではなく、少なくともそこで定式化可能となったのである。

